

柏市長選挙立候補予定者対象
「タバコ問題についてのお尋ね」回答一覧

09.10.23 タバコ問題を考える会・千葉 事務局調べ

問10以外は選択肢による回答です。(敬称略)

(回答到着順→)	海老原 ひさえ	秋山 浩保	坂巻 重男
問1 いわゆる「船橋駅事件」をご存じでしたか。	どういことがあったか知っている	どういことがあったか知っている	どういことがあったか知っている
問2 神奈川県松沢成文知事は、「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」を成立させましたが、あなたが柏市長になった場合の対応をお聞かせ下さい。	その他(まず柏市で受動喫煙防止施策を充実させたい。条例制定については、広域的な観点で取り組む必要があり、効果を含めて要否・範囲を検討してゆきたい。)	千葉県に、神奈川県レベルの条例成立を目指すよう要望したい	その他(分煙できるようにする)
問3 柏市では、禁煙等強化区域内にも何の受動喫煙対策も施されていない指定喫煙場所が4カ所ありますが、同様の区域を設けている千葉市、船橋市、市川市、我孫子市(今年7月)などでは全面禁煙です。この点について、お考えをお聞かせください。	その他(十分な受動喫煙対策を施すことは必須である。設置数については、利用状況も含めて検討した上で決定したい。減少させる必要性はあると考えているが、減らした結果路上喫煙が増加することも懸念される)	柏市も全面禁煙にするべきである	その他(喫煙マナーの向上も大切です)
問4 JR 東日本が駅を全面禁煙にした対応として、JT(日本たばこ産業)が千葉市に無償で喫煙所の提供(ただし管理費年間約50万円は市が負担)を申し出ています。柏市にも同様の申し出があった場合、どうお考えですか。	その他(対費用効果に関するデータがない為判断が困難です)	市が禁煙と定めた地域に新たに喫煙所を設けるべきではない	管理費もJTが負担してくれれば現行の喫煙場所の代わりに設置してもいい
問5 たばこ事業の監督官庁は、他のほとんどの国々ではタバコを薬物と認識して厚生省が中心となって施策を進めています。日本ではタバコを単なる収入源と考えることから財務省が主管省庁となっています。お考えをお聞かせ下さい。	その他(二者択一という考えのみならず、枠組みは検討すべき。但し、健康面の問題をより重視することが求められており、それが達成される仕組みとすべきと考えます。)	たばこ事業の監督は厚生労働省に移管すべきだ	たばこ事業の監督は厚生労働省に移管すべきだ 財務省でよい
問6 「わが国のたばこ産業の健全な発展を図り...」を目的とした「たばこ事業法」は公衆衛生の向上をうたった憲法25条の精神に反すると思いませんし、日本も批准しているタバコ規制	(3つある選択肢から選択せず) 国レベルで現時点で最適な姿を議論する必要があると考えます。	撤廃すべきだ	今のままでよい

<p>枠組み条約(FCTC)のガイドラインとも矛盾します。この法律についてどうお考えですか。</p>	<p>何らかの改変は必要だと思います。</p>		
<p>問7 FCTC 第2回締約国会議では、「100%禁煙以外の措置(換気、喫煙区域の使用)は不完全である」「すべての屋内の職場、屋内の公共の場及び公共交通機関は禁煙とすべきである」「タバコの煙にさらされることから保護するための立法措置は、責任及び罰則を盛り込むべきである」という内容を含むガイドラインを2010年2月までに実行することが採択されました。これに対するあなたのお考えをお聞かせください。</p>	<p>速やかに実行するよう政府に働きかけるよう県に要望したい(働きかけの方法・手順についてはいろいろな観点から検討のうえ決めるべきと考えます) 期限までに実行するのは無理だと思う(現実的には困難であるが、達成する努力は講じるべきと考えます)</p>	<p>速やかに実行するよう政府に働きかけるよう県に要望したい</p>	<p>期限までに実行するのは無理だと思う</p>
<p>問8 あなたの選挙事務所の環境はどのようになっていますか。</p>	<p>完全禁煙としている</p>	<p>完全分煙ではないが、喫煙スペースを定めている</p>	<p>特にルールはなく、各所に灰皿が置かれ、喫煙されている</p>
<p>問9 あなたは喫煙者ですか</p>	<p>吸ったことはない(喫煙するメリットは何もないため、吸う意志が全くないし、個人的には受動喫煙は迷惑であり、なくす必要性を感じています。家族も全員非喫煙者です。)</p>	<p>吸ったことはない</p>	<p>以前吸っていたがやめた</p>
<p>問10 あなたが柏市長として実行したいと思う喫煙対策をご提示下さい。</p>	<p>まずは、分煙化の徹底を図ることが優先される。それと共にタバコの影響についての教育と禁煙指導、サポートを充実させ、喫煙者を減らす施策を進める必要がある。特に、若年層や学校教育の段階から十分な知識を身に付けさせることも重要と考えています。愛煙家の権利を守るという面も考慮せねばならないため、完全禁煙をすぐに実現することは難しい面もありますので、まずは住み分けをきちんと出来る環境を整えていきたいと考えます。</p>	<p>①タバコ問題の啓蒙活動をあらゆる分野で推進し、タバコ被害を無くすための施策を市民参加で実行します。 ②特に教育現場で子どもたちにタバコの問題を提起していきます。 ③先進諸国のタバコ問題の実情を広報して地域社会や会社等でタバコ問題を考える人達を増やして健康都市を目指します。</p>	<p>特になし</p>